



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 三井住友建設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL <http://www.smcon.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 博之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	216,346	2.0	2,689	16.2	1,452	
16 年 9 月中間期	212,095	14.9	2,314	39.9	2,680	
17 年 3 月期	536,334		14,811		4,402	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	176,849		2,705.69		977.86	
16 年 9 月中間期	7,456		11.39			
17 年 3 月期	243,729		372.56			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 100 百万円 16 年 9 月中間期 136 百万円 17 年 3 月期 1,504 百万円  
期中平均株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 9 月中間期 65,362,217 株 16 年 9 月中間期 654,360,346 株 17 年 3 月期 654,197,246 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

17 年 9 月中間期の中間純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

平成 17 年 9 月 3 日付をもって発行済普通株式について 10 株を 1 株に併合いたしました。なお、平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益及び期中平均株式数(連結)は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の平成 16 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益はそれぞれ 113 円 95 銭、3,725 円 62 銭となります。

潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定方法については、次ページの「平成 17 年 9 月中間期の連結業績」指標算式をご参照下さい。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	513,855		15,429		3.0	732.18		
16 年 9 月中間期	682,673		15,019		2.2	145.18		
17 年 3 月期	541,157		221,396		40.9	506.88		

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 9 月中間期 65,313,484 株 16 年 9 月中間期 654,229,214 株 17 年 3 月期 653,799,802 株

1 株当たり株主資本については、期末株主資本から期末発行済優先株式に発行価額を乗じた額を控除して算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	15,987		9,768		15,675		24,607	
16 年 9 月中間期	27,967		1,804		24,091		22,141	
17 年 3 月期	2,128		7,982		12,107		46,423	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 2 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	514,000		6,200		187,500	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,870 円 77 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	17年9月期	16年9月期	17年3月期
普通株式	65,362,217株	654,360,346株	654,197,246株
第一回優先株式	51,125,683株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	51,508,196株	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	42,349,726株	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	42,349,726株	50,000,000株	50,000,000株
第三回A種優先株式	65,573株	株	株
第三回B種優先株式	131,147株	株	株
第三回C種優先株式	98,360株	株	株
第三回D種優先株式	98,360株	株	株

「期末発行済株式数」

	17年9月期	16年9月期	17年3月期
普通株式	65,313,484株	654,229,214株	653,799,802株
第一回優先株式	2,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	株	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	株	50,000,000株	50,000,000株
第三回A種優先株式	4,000,000株	株	株
第三回B種優先株式	8,000,000株	株	株
第三回C種優先株式	6,000,000株	株	株
第三回D種優先株式	6,000,000株	株	株

「平成17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

注）平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益及び期中平均株式数（連結）は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

注）当社が発行している優先株式が全て転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数（潜在株式数）を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

普通株式増加数を算定するにあたり、消却された部分については期首から消却時まで、また、期中に発行された部分については発行時から期末までの日数に応じた普通株式数を算定しております。

なお、第三回優先株式優先株式は期中（9月28日）に発行しておりますが、これを期首に発行したと仮定した場合の17年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は275円78銭となります。

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - (\text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額})}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

## 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社48社及び関連会社9社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

### [建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、S M Cリフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)、S M C商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

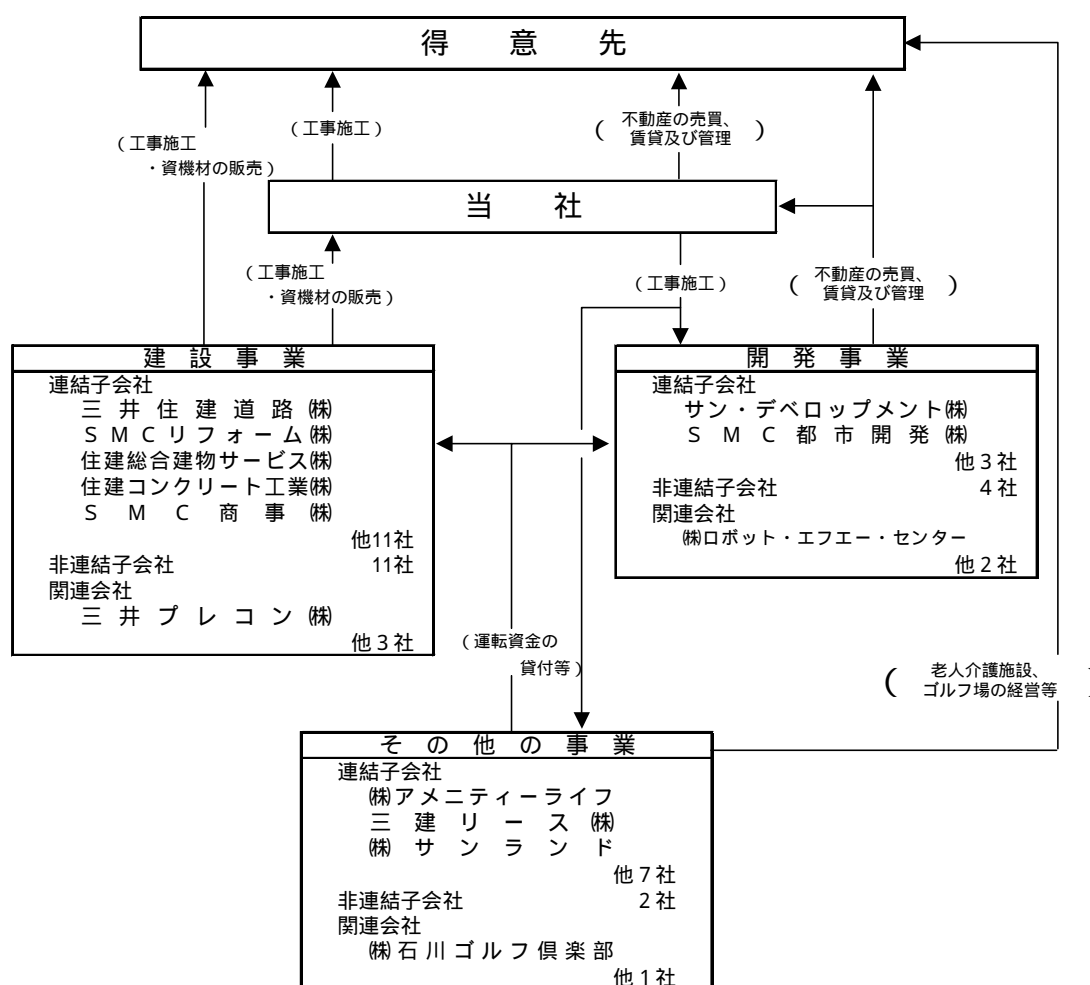
### [開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、S M C都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

### [その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



S M C商事(株)は株式取得により当中間会計期間末より連結子会社となっております。

また、エムシー・リフォーム(株)は平成17年8月1日に社名をS M Cリフォーム(株)と変更しています。

## 2 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社の経営理念は下記の通りです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、事業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

#### 【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

### 2 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

### 3 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成 15 年 4 月に合併新会社として発足し、以来経営の効率化及び安定した収益力を確立すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、統合時の予想を大幅に超える建設マーケットの縮小及び環境の一段の悪化、資産デフレの進行、長引く市況の低迷等により、誠に遺憾ながら二年続けて所期の目標を達成できない事態となりました。

このような状況に対処するため、当社は保有資産の価格変動リスクを排除し、当社の保有する優位技術を十二分に活用した事業展開を図るべく、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」(平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期)を策定いたしました。

本計画を遂行するにあたり、平成 17 年 3 月期に抜本的財務構造改革を断行し、その結果、大幅な債務超過となりました。

その債務超過を解消するため、お取引金融機関各位に対し「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援を要請すると共に、株主の皆様には資本金の 9 割の減資、普通株式 10 株を 1 株にする株式併合並びに優先株主様に対しましては 9 割の無償消却(なお、三井住友銀行様には全額無償消却)をお願いし実施していただきました。また、大和証券エスエムピーシーグループ様外をお引き受け先とする 600 億円の第三者割当増資を実施し、平成 17 年 9 月末日までに債務超過を解消しております。

平成 20 年 3 月期を最終年度とする「新・経営中期計画」においては、安定した事業基盤の構築、事業分野の絞込み、コスト構造の徹底的な見直しを行い、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。そして、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」「社会性の重視」「地球環境への貢献」、また計画を達成していくための原動力となる「社員活力の尊重」という当社の経営理念に基づき、役員・社員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

なお、本計画の主要計数計画につきましては、下表の通りとなっております。

## &lt; 「新・経営中期計画」における主要計数計画（単体） &gt;

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	4,190 億円	3,800 億円	3,600 億円
経常利益	53 億円	71 億円	63 億円
有利子負債	300 億円	240 億円	180 億円
期末従業員数	3,449 人	3,286 人	2,998 人

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の4点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- 迅速な経営意思決定
- 戦略性の高い組織設計
- 企業行動の透明性、合理性の確保
- 適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

## （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

## 会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用した理由につきましては、昨今の商法等の改正を通じて監査役の権限・機能が大幅に強化されたことから、監査役監査体制の充実・強化を引き続き努めることにより、監査の実効性確保は可能と判断したことによります。
- ・当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。
- ・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
- ・平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より社外取締役3名が選任され、就任しております。
- ・監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。

## 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性及び効率性を確保するために必要な施策を実施しております。
- ・業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めております。

## コンプライアンス経営

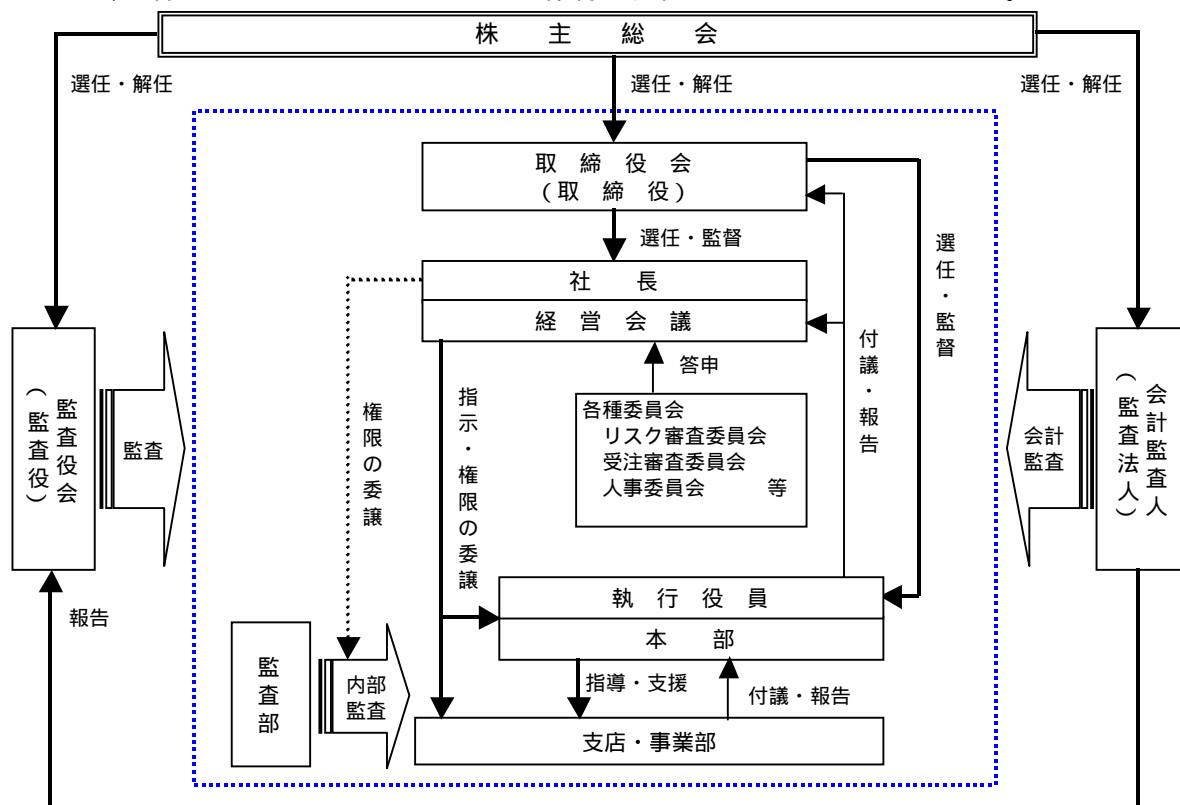
- ・当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでおります。
- ・コンプライアンスの主管部署として本店に総務・法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めております。

## 監査役監査の状況等

- ・監査役の人数は4名であり、うち常勤監査役が2名、非常勤監査役が2名であります。また、社外監査役は3名（非常勤監査役2名）であり、うち2名は営業取引関係（建設工事の請負）、他の1名は取引金融機関であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営会議にも積極的に参加しております。なお、3名とも当社との利害関係はありません。
- ・監査役監査は、監査役会で定めた「監査役監査基準」に則って実施しております。具体的には、監査役会で定める年間監査計画に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めてお

ります。また、会計監査人による会計監査の方法と結果に関する相当性監査においては、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討を加えております。監査結果については、監査役会で各監査役から監査調書に基づいて報告を行い、監査役相互間の情報共有に努めており、さらに、代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門等とのコミュニケーションの強化にも努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりとなっております。



### 5. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社では、本年6月29日付で「CSR推進部」を新設いたしました。これは近年の環境変化に対応し、持続性のある会社を構築すべく、従前のISO、IR、PR活動をCSR対応という観点で包括したものです。ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを強化し、信頼関係を構築することを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

CSR活動におきましては、従前からの品質・環境活動も推進いたします。

品質活動につきましては、ISO9001による品質マネジメントシステムに基づき運用するとともに、経営理念にも掲げる「顧客満足の追求」を戦略的に推進するために土木、建築両本部において技術者への品質及び安全確保に関する支援、指導、教育を生産技術と結びつけ強化し、技術支援に安全が一体となった品質管理を展開しております。

環境活動につきましては、ISO14001に適合した全統合環境マネジメントシステムを展開し、建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクル活動、建設廃棄物をできるだけ「ゼロ」に近づける「ゼロエミッション施工」の推進、建物リニューアル技術や構造物の長寿命化技術の開発、環境配慮設計による省エネルギー・省資源の実現など、事業活動すべての領域において「地球環境への貢献」という経営理念のもと、環境負荷を低減する活動を行ってまいります。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、海外における自然災害の発生等も影響しました石油価格の高騰等により、不透明な要因があるものの、企業収益の伸び、内需主導の成長を背景として、緩やかな回復を続けております。

建設業界におきましては、民間部門は、設備投資の増加、首都圏における大型マンションの着工による分譲住宅戸数の増加等により順調な回復を見せましたが、公共部門は、依然続いている建設投資の減少など、厳しい受注環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては、前期に抜本的な財務構造改革を図るための損失処理を断行し、大幅な債務超過となりましたが、債務免除、減資及び株式併合、優先株式の無償消却をお願い、実施いたしました。また、600億円の第三者割当増資をお引受いただき、当中間期において債務超過を解消しております。

なお、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、前年同期比 38 億円増加し 2,108 億円となりました。また開発事業売上高、その他売上高を加えた総売上高は 2,163 億円となりました。

収益面につきましては、完成工事総利益が前年同期に比べ減少したものの、収益性のある不動産の前倒し売却や一般管理費の削減等により経常損失は前年同期比 12 億円改善し、14 億円となりました。最終損益につきましては、債務免除益 1,786 億円を含む特別利益 1,801 億円を計上したことにより、中間純利益は 1,768 億円となりました。

#### 2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、建設事業資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは 159 億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産売却を促進したことにより 97 億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは新株式発行による収入 597 億円を借入金の返済に充当するとともに、借入金の更なる圧縮に努め 156 億円の資金の減少となり、以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 246 億円となっております。

	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率	2.2%	40.9%	3.0%
時価ベースの自己資本比率	10.3%	13.4%	10.0%
債務償還年数		167.5	
インタレスト・カバーレッジ・レシオ		0.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	日本道路公団 中部支社	東名阪自動車道 常安工事
	国土交通省 九州地方整備局 静岡県 静岡市	福岡 208 号 矢部川橋上部工第 1 工区工事 平成 17 年度静岡街橋第 1 号丸子池田線（静岡大橋） 上部工その 2 工事
建築工事	静岡県 浜松市	(仮称)浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業
	三井不動産株式会社 三菱地所株式会社 小田急不動産株式会社 小田急電鉄株式会社	(仮称)万福寺 7・13 街区計画
	普利司通(惠州)輪胎有限公司	中国・ブリヂストン(惠州)工場新築工事

## 4. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	宗教法人創価学会	(仮称)創価学会九州メモリアルパーク本体土木工事
	青森県 上北農村整備事務所	指改第 45 号工事(指久保ダム)
	神奈川県 横浜市	都市計画道路環状 2 号線森支線街路整備工事(第 3 工区・その 4、その 7)
建築工事	静岡県 函南町	函南町役場新庁舎移転新築工事
	三井不動産株式会社	(仮称)室町三井新館新築工事
	学校法人 芝浦工業大学	(仮称)芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設(工区)工事

## 5. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰など不透明な要因はありますが、景気の回復傾向は継続するものと思われま

す。建設業におきましては、民間建築部門を中心とした設備投資の増加は見込まれるものの、分譲住宅供給の先行き過剰感から民間住宅投資は横ばいで推移するものと思われま

す。当社におきましては、「量より質」の確保を優先し、利益確保を行い、コスト構造の徹底的な見直しによる収益検討体制の構築、購買部門強化による工事採算性の向上、本支店組織の見直し、人員削減等徹底したリストラ及び経営の合理化等の自助努力を最大限実行し、「新・経営中期計画」の達成に向け、役員・社員一同、一丸となって業務に邁進してまいります。

通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	5,140 億円
経常利益	62 億円
当期純利益	1,875 億円



## 4 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				
流動資産								
現金預金	25,921		23,588		2,333	47,779		
受取手形・完成工事未収入金等	167,417		168,478		1,060	194,347		
販売用不動産	31,420		58,704		27,284	33,008		
未成工事支出金等	63,702		69,270		5,568	37,060		
立替金	28,385				28,385			
その他	21,522		58,255		36,732	48,561		
貸倒引当金	8,062		621		7,441	7,596		
流動資産合計	330,306	64.3	377,675	55.3	47,369	353,159	65.3	
固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	31,972				31,972	32,053		
土地	54,434		75,709		21,275	54,831		
その他	24,567		77,506		52,939	24,199		
減価償却累計額	38,530		40,150		1,620	37,951		
有形固定資産計	72,443		113,065		40,621	73,132		
無形固定資産	1,169		3,094		1,925	1,326		
投資その他の資産								
長期貸付金	70,266		66,079		4,187	68,430		
破産債権、更生債権等	15,438		14,458		979	15,709		
投資不動産	38,299		69,635		31,335	46,556		
長期営業外未収入金	62,184		65,538		3,353	64,291		
その他	24,977		37,875		12,897	25,977		
貸倒引当金	101,514		65,030		36,484	107,586		
投資その他の資産計	109,652		188,556		78,904	113,379		
固定資産合計	183,266	35.6	304,717	44.6	121,451	187,838	34.7	
繰延資産	282	0.1	280	0.1	2	159	0.0	
資産合計	513,855	100	682,673	100	168,817	541,157	100	

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%				
流動負債								
支払手形・工事未払金等	189,591		172,950		16,640	217,579		
短期借入金	102,388		213,728		111,340	345,102		
未成工事受入金	57,472		55,140		2,332	35,828		
預り金	25,736				25,736			
完成工事補償引当金	669		360		309	601		
工事損失引当金	643				643	256		
譲渡損失引当金	70,603				70,603	73,469		
その他の他	8,419		32,284		23,865	35,459		
流動負債合計	455,524	88.7	474,465	69.5	18,940	708,297	130.9	
固定負債								
長期借入金	2,318		153,066		150,747	11,276		
退職給付引当金	17,361		14,173		3,188	18,126		
事業損失引当金			1,453		1,453			
その他の他	21,555		23,099		1,544	23,022		
固定負債合計	41,235	8.0	191,792	28.1	150,556	52,426	9.7	
負債合計	496,760	96.7	666,257	97.6	169,497	760,723	140.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,666	0.3	1,395	0.2	270	1,830	0.3	
(資本の部)								
資本金	36,657	7.1	66,573	9.8	29,916	66,573	12.3	
資本剰余金	30,100	5.9	100	0.0	30,000	100	0.0	
利益剰余金	52,398	10.2	52,922	7.8	523	289,177	53.4	
土地再評価差額金	154	0.0	167	0.0	12	167	0.0	
その他有価証券評価差額金	527	0.1	526	0.1	0	531	0.1	
為替換算調整勘定	609	0.1	692	0.1	82	574	0.1	
自己株式	221	0.0	118	0.0	103	166	0.0	
資本合計	15,429	3.0	15,019	2.2	409	221,396	40.9	
負債、少数株主持分及び資本合計	513,855	100	682,673	100	168,817	541,157	100	

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
売上高								
完成工事高	210,836		206,954		3,882	524,761		
開発事業等売上高	5,509		5,141		367	11,573		
売上高計	216,346	100	212,095	100	4,250	536,334	100	
売上原価								
完成工事原価	197,836		191,861		5,974	485,022		
開発事業等売上原価	4,102		4,498		395	10,019		
売上原価計	201,939	93.3	196,360	92.6	5,579	495,041	92.3	
売上総利益								
完成工事総利益	13,000		15,092		2,091	39,739		
開発事業等総利益	1,406		643		763	1,553		
売上総利益計	14,406	6.7	15,735	7.4	1,328	41,292	7.7	
販売費及び一般管理費	11,717	5.5	13,420	6.3	1,703	26,481	4.9	
営業利益	2,689	1.2	2,314	1.1	374	14,811	2.8	
営業外収益								
受取利息	125		172		46	437		
受取配当金	141		145		3	976		
保険配当金等	64		62		1	287		
為替差益	214				214			
連結調整勘定償却額	2				2	0		
持分法による投資利益	100				100			
その他の利益	61		118		57	263		
営業外収益計	710	0.3	499	0.2	210	1,964	0.3	
営業外費用								
支払利息	4,029		4,485		455	9,018		
持分法による投資損失			136		136	1,504		
その他の費用	822		872		49	1,849		
営業外費用計	4,852	2.2	5,493	2.6	641	12,373	2.3	
経常利益	1,452	0.7	2,680	1.3	1,227	4,402	0.8	
経常損失								
特別利益								
前期損益修正益	910		245		664	388		
固定資産売却益	188		8		179	18		
債務免除益	178,624				178,624			
その他の利益	415		5		410	1,250		
特別利益計	180,138	83.3	258	0.1	179,879	1,657	0.3	
特別損失								
前期損益修正損失			1		1	6		
固定資産処分損失	141		1,454		1,313	1,955		
事業再編費用	879				879			
貸倒引当金繰入額	269		1,434		1,164	51,104		
投資有価証券評価損失	172				172			
棚卸資産評価損失			763		763	32,511		
減損損失						59,578		
譲渡損失引当金繰入額						73,469		
固定資産評価損失			672		672			
その他の損失	194		1,061		866	18,514		
特別損失計	1,657	0.8	5,388	2.5	3,730	237,140	44.2	
税金等調整前中間純利益	177,028	81.8			177,028			
税金等調整前中間(当期)純損失			7,809	3.7	7,809	231,080	43.1	
法人税、住民税及び事業税	357	0.2	40	0.0	397	614	0.1	
法人税等調整額						10,257	1.9	
少数株主利益・損失( )	178	0.1	312	0.2	133	1,776	0.3	
中間純利益	176,849	81.7			176,849			
中間(当期)純損失			7,456	3.5	7,456	243,729	45.4	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		100		55,470		55,470
資本剰余金増加高						
増資による優先株式の発行	30,000	30,000				
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額			55,370	55,370	55,370	55,370
資本剰余金中間期末(期末)残高		30,100		100		100
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		289,177		100,866		100,866
利益剰余金増加高						
中間純利益	176,849					
資本減少による欠損てん補額	59,916					
資本準備金取崩額			55,370		55,370	
土地再評価差額金取崩しに伴う増加高	13					
連結子会社減少に伴う増加高		236,779	90	55,460	106	55,476
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失			7,456		243,729	
土地再評価差額金取崩しに伴う減少高			60		44	
連結子会社減少に伴う減少高				7,516	14	243,787
利益剰余金中間期末(期末)残高		52,398		52,922		289,177

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失( )	177,028	7,809	231,080
減価償却費	925	1,266	2,102
貸倒引当金の増加・減少( )額	19	2,530	47,001
退職給付引当金の増加・減少( )額	801	370	4,324
完成工事補償引当金の増加・減少( )額	68	0	240
事業損失引当金の減少額		38	1,491
譲渡損失引当金の増加・減少( )額	397		73,469
工事損失引当金の増加額	387		256
債務免除益	178,624		
減損損失			59,578
固定資産処分損・益( )	46	1,446	1,937
有価証券等評価損	286	479	
有価証券等売却損・益( )		37	1,038
投資不動産処分損		69	
棚卸資産評価損		763	32,511
固定資産評価損		672	
連結調整勘定償却額	35		2
受取利息及び配当金	267	317	1,414
支払利息	4,029	4,485	9,018
為替差損・益( )	77	209	359
持分法による投資損失・利益( )	100	136	1,504
売上債権の減少額	26,771	44,057	7,441
未成工事支出金等の増加額	30,166	27,310	4,252
販売用不動産の減少額	1,588	1,580	4,149
その他資産の増加額	6,503	426	990
仕入債務の増加・減少( )額	28,036	42,482	1,827
未成工事受入金の増加額	23,733	19,743	398
その他負債の減少額	2,054	18,011	10,819
その他	309	78	14,814
小計	12,512	23,531	9,850
利息及び配当金の受取額	381	319	1,551
利息の支払額	3,131	4,255	8,604
法人税等の支払額	724	500	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,987	27,967	2,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少・増加( )額	68	704	612
有形固定資産の取得による支出	346	238	504
有形固定資産の売却による収入	761	108	467
投資不動産の取得による支出	35	600	557
投資不動産の売却による収入	6,125	214	1,739
投資有価証券の取得による支出	121	64	88
投資有価証券の売却による収入	537	2,489	6,505
子会社株式の取得による支出	805		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出( )	191	38	38
貸付による支出	6,450	631	908
貸付金の回収による収入	9,574	1,389	2,064
その他	269	120	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,768	1,804	7,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少( )額	38,236	32,288	20,998
長期借入れによる収入	789	36,952	47,240
長期借入金の返済による支出	37,595	44,580	54,012
従業員預り金の純増加・減少( )額	18	84	172
新株発行による収入	59,756		
自己株式の純増加額	55	29	77
少数株主への配当金の支払額			1
貸株預り保証金の純減少額	313	622	2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,675	24,091	12,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	3	2
現金及び現金同等物の期中増加・減少( )額	21,816	2,066	22,216
現金及び現金同等物の期首残高	46,423	23,953	23,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		267	267
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		13	13
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,607	22,141	46,423

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため取引金融機関より当中間連結会計期間において金融支援を受け、現在「新・経営中期計画」に基づき会社再建に向け、鋭意取り組んでいるところであります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

金融支援の手続きが9月に完了するとともに、併せて600億円の第三者割当増資を行い資本増強策も実施いたしました。これにより債務超過は既に解消されております。また10月3日には、会社分割による不動産事業部門の切り離しを完了しております。

今後当社は、「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社

三井住建道路(株)  
住建総合建物サービス(株)  
S M C 商 事 (株)

S M C リ フ ォ ー ム (株)  
住建コンクリート工業(株)

(2) 非連結子会社数 17社

主要な非連結子会社

三 栄 工 業 (株)

北 海 三 協 建 設 (株)

(3) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な持分法適用非連結子会社

(株)免制震デバイス

S M C C ウ タ マ イ ン ド ネ シ ア

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社

三 井 プ レ コ ン (株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 14社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三 栄 工 業 (株)

北 海 三 協 建 設 (株)

(4) 持分法非適用の関連会社数 4社

主要な持分法非適用の関連会社

三 建 機 材 (株)

フ ァ イ ベ ッ ク ス (株)

(5) 持分法非適用の非連結子会社（14社）及び関連会社（4社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

栗駒興発(株)

8月末日

在外連結子会社6社

6月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、7月1日及び9月1日から中間連結決算日9月30日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

繰延資産の処理方法

在外子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。

新株発行費については商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却を行っています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）

工事損失引当金	による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 当中間連結会計期間末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。
譲渡損失引当金	平成 17 年 10 月 3 日の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

在外子会社では所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 〔追加情報〕

当社は、前連結会計年度において抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引先金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することとし、前中間連結会計期間においては同会計基準の早期適用を行っておりませんでした。

この結果、減損会計を前中間連結会計期間より適用していたと仮定した場合における前中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は59,578百万円多く計上されることとなります。

## 〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 減価償却累計額			
投資不動産	4,421 百万円	5,523 百万円	5,029 百万円
2. 担保に供している資産	142,690 百万円	191,199 百万円	173,183 百万円
3. 保証債務等の額	12,527 百万円	16,572 百万円	15,587 百万円
4. 受取手形割引高	1,504 百万円	2,502 百万円	4,374 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	526 百万円	102 百万円	207 百万円
6. 売上債権譲渡高	5,447 百万円	1,041 百万円	6,976 百万円



## 7. 借入金

前中間連結会計期間末は借入金の一部についてプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していました。なお、前連結会計年度については、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。

## 8. 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。

## 〔中間連結損益計算書の注記〕

## 1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	140,145 百万円	138,608 百万円	301,915 百万円

## 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	5,004 百万円	6,087 百万円	11,805 百万円
退職給付費用	719	851	1,670

3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

4. 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を特別損失の「事業再編費用」に計上しております。

## 〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定	25,921 百万円	23,588 百万円	47,779 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,314	1,446	1,355
現金及び現金同等物	24,607	22,141	46,423

## 〔重要な後発事象〕

当社は、「新・経営中期計画」及び平成 17 年 7 月 28 日に開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において承認された分割計画書に基づき、平成 17 年 10 月 3 日付で分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継しました。

## 株式会社中野坂上地所の概要

商号	株式会社中野坂上地所
代表者	代表取締役 山本 昭
所在地	東京都中野区中央一丁目 38 番 1 号
主な事業の内容	不動産の管理・売買・賃貸等
従業員数	20 名（平成 17 年 10 月 3 日現在）
承継した資産・負債	流動資産 20,244 百万円 流動負債 75,260 百万円 固定資産 56,549 固定負債 1,523
資本の額	10 百万円
発行済株式総数	200 株
大株主構成及び所有割合	三井住友建設株式会社 100%

なお、当該「新・経営中期計画」において同社株式の第三者への譲渡を計画しており、平成17年11月14日開催の取締役会において株式会社エヌ・エスホールディングスに譲渡することを決議し、平成17年11月15日付で当社保有の同社株式を計画通り譲渡いたしました。

## 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式	200 株（譲渡価額 10 百万円）
譲渡後の所有株式数	株（所有割合 %）

また、当社の不動産事業部門の子会社が、当社会社分割により株式会社中野坂上地所の子会社となっております。今般同社の株式を譲渡することにより、当社が株式を間接保有している住建総合建物サービス株式会社他 15 社についても、当社の子会社ではなくなります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

（追加情報）

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」・「開発事業」・「その他の事業」に区分しておりましたが、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,836	3,706	1,802	216,346		216,346
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		191	0	192	( 192)	
計	210,836	3,898	1,802	216,538	( 192)	216,346
営業費用	208,476	3,768	1,732	213,976	( 320)	213,656
営業利益	2,360	130	70	2,561	128	2,689

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,954	3,001	2,140	212,095		212,095
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	207	0	216	( 216)	
計	206,962	3,208	2,140	212,311	( 216)	212,095
営業費用	203,991	4,131	1,904	210,027	( 246)	209,780
営業利益又は営業損失( )	2,971	922	236	2,284	29	2,314

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	524,761	7,924	3,648	536,334		536,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	386	0	399	( 399)	
計	524,773	8,310	3,648	536,733	( 399)	536,334
営業費用	508,641	9,613	3,613	521,868	( 345)	521,522
営業利益又は営業損失( )	16,132	1,302	35	14,865	( 54)	14,811

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業 : 金融業並びに各種施設運営に関する事業他

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）又は連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）又は連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

## 〔リース取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

## 〔有価証券〕

## 1. 時価のある有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債	9	9	0	9	9	0	9	9	0

## (2) その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	3,094	3,992	898	6,423	7,303	880	3,283	4,171	888

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	1,823	1,856	1,151
その他有価証券 非上場株式	3,075	4,112	3,296
非上場優先出資証券	107	107	107

## 〔デリバティブ取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)  
 代表取締役社長 氏名 宮田 博之  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	188,545	0.1	2,301	11.4	1,192	
16 年 9 月中間期	188,819	17.5	2,065	38.9	1,854	
17 年 3 月期	466,380		11,794		4,167	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	176,809		2,704.34	
16 年 9 月中間期	5,550		8.48	
17 年 3 月期	258,485		395.01	

(注) 期中平均株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 9 月中間期 65,379,945 株 16 年 9 月中間期 654,537,631 株 17 年 3 月期 654,374,531 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

17 年 9 月中間期の中間純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

平成 17 年 9 月 3 日付をもって発行済普通株式について 10 株を 1 株に併合いたしました。なお、平成 17 年 9 月

中間期の 1 株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

前事業年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における 16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期

の 1 株当たり中間(当期)純利益はそれぞれ 84 円 79 銭、3,950 円 11 銭であります。

1 株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては潜在株式に係る調整を行っておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			0.00	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	470,246		18,755		4.0	681.05		
16 年 9 月中間期	609,814		34,990		5.7	114.62		
17 年 3 月期	455,830		217,984		47.8	501.52		

(注) 期末発行済株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 9 月中間期 65,331,212 株 16 年 9 月中間期 654,406,499 株 17 年 3 月期 653,977,087 株

期末自己株式数

(普通株式)

17 年 9 月中間期 283,791 株 16 年 9 月中間期 1,743,534 株 17 年 3 月期 2,172,946 株

1 株当たり株主資本については、期末株主資本から期末発行済優先株式に発行価額を乗じた額を控除して算出しております。

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	447,400	6,000	183,400	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,807 円 23 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	17年9月期	16年9月期	17年3月期
普通株式	65,379,945株	654,537,631株	654,374,531株
第一回優先株式	51,125,683株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	51,508,196株	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	42,349,726株	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	42,349,726株	50,000,000株	50,000,000株
第三回A種優先株式	65,573株	株	株
第三回B種優先株式	131,147株	株	株
第三回C種優先株式	98,360株	株	株
第三回D種優先株式	98,360株	株	株

「期末発行済株式数」

	17年9月期	16年9月期	17年3月期
普通株式	65,331,212株	654,406,499株	653,977,087株
第一回優先株式	2,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	株	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	株	50,000,000株	50,000,000株
第三回A種優先株式	4,000,000株	株	株
第三回B種優先株式	8,000,000株	株	株
第三回C種優先株式	6,000,000株	株	株
第三回D種優先株式	6,000,000株	株	株

「平成17年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

注)平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \\ \frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - (\text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額})}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

## 1. 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
現金預金	15,186		13,620		1,566	35,371		
受取手形	3,301		12,270		8,968	13,108		
完成工事未収金	152,615		146,940		5,674	163,608		
販売用不動産	20,851		47,035		26,184	22,360		
未成工事支出金	59,776		58,449		1,327	32,530		
開発事業等支出金			1,709		1,709			
立替金	30,260				30,260	24,041		
その他の	29,594		73,522		43,928	31,796		
貸倒引当金	8,151		560		7,590	8,016		
流動資産合計	303,435	64.5	352,988	57.9	49,552	314,801	69.1	
固定資産								
有形固定資産								
土地	28,767		35,937		7,169	28,943		
その他の	7,402		8,755		1,352	7,543		
有形固定資産計	36,170		44,693		8,522	36,486		
無形固定資産	894		1,289		395	1,068		
投資その他の資産								
投資有価証券	12,916		26,494		13,577	12,538		
長期貸付金	229,339		191,503		37,835	201,339		
破産債権、更生債権等	14,960		13,865		1,094	15,018		
投資不動産	11,057		19,941		8,883	13,330		
長期営業外未収金	73,492		76,347		2,854	76,388		
その他の	15,241		22,286		7,045	16,452		
貸倒引当金	227,545		139,866		87,679	231,753		
投資その他の資産計	129,463		210,572		81,109	103,314		
固定資産合計	166,528	35.4	256,556	42.1	90,027	140,869	30.9	
繰延資産	282	0.1	270	0.0	12	158	0.0	
資産合計	470,246	100	609,814	100	139,568	455,830	100	

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			
流動負債							
支 払 手 形	65,028		61,325		3,702	68,913	
工 事 未 払 金	112,784		100,800		11,983	129,867	
短 期 借 入 金	91,034		174,715		83,680	307,939	
未 払 法 人 税 等	234		289		55	379	
未 成 工 事 受 入 金	54,562		49,704		4,858	32,697	
預 り 金	24,533				24,533	21,572	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	633		325		308	574	
工 事 損 失 引 当 金	643				643	256	
譲 渡 損 失 引 当 金	76,014				76,014	77,254	
そ の 他	6,859		27,325		20,466	8,979	
流 動 負 債 合 計	432,328	91.9	414,487	68.0	17,841	648,432	142.2
固定負債							
長 期 借 入 金	1,128		145,243		144,115	6,468	
退 職 給 付 引 当 金	16,141		12,972		3,169	16,967	
そ の 他	1,892		2,121		229	1,946	
固 定 負 債 合 計	19,161	4.1	160,337	26.3	141,175	25,382	5.6
負 債 合 計	451,490	96.0	574,824	94.3	123,334	673,815	147.8
(資本の部)							
資 本 金	36,657	7.8	66,573	10.9	29,916	66,573	14.6
資本剰余金							
資 本 準 備 金	30,000				30,000		
資 本 剰 余 金 合 計	30,000	6.4			30,000		
利益剰余金							
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	48,196		31,987		16,209	284,922	
利 益 剰 余 金 合 計	48,196	10.3	31,987	5.3	16,209	284,922	62.5
その他有価証券評価差額金	496	0.1	502	0.1	5	510	0.1
自己株式	201	0.0	98	0.0	103	146	0.0
資 本 合 計	18,755	4.0	34,990	5.7	16,234	217,984	47.8
負 債 資 本 合 計	470,246	100	609,814	100	139,568	455,830	100



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	186,120		187,263		1,143	461,899		
開発事業等売上高	2,424		1,555		869	4,480		
売上高計	188,545	100	188,819	100	274	466,380	100	
売上原価								
完成工事原価	174,657		173,760		897	427,620		
開発事業等売上原価	2,607		2,475		131	6,303		
売上原価計	177,264	94.0	176,235	93.3	1,029	433,924	93.0	
売上総利益								
完成工事総利益	11,462		13,503		2,041	34,279		
開発事業等総損失	182		919		737	1,823		
売上総利益計	11,280	6.0	12,583	6.7	1,303	32,456	7.0	
販売費及び一般管理費	8,978	4.8	10,518	5.6	1,539	20,661	4.5	
営業利益	2,301	1.2	2,065	1.1	236	11,794	2.5	
営業外収益	961	0.5	731	0.4	230	1,888	0.4	
営業外費用	4,455	2.3	4,650	2.5	195	9,515	2.0	
経常利益						4,167	0.9	
経常損失	1,192	0.6	1,854	1.0	662			
特別利益	179,763	95.3	975	0.5	178,788	1,923	0.4	
特別損失	1,637	0.9	4,551	2.4	2,913	254,053	54.5	
税引前中間純利益	176,933	93.8			176,933			
税引前中間(当期)純損失			5,430	2.9	5,430	247,962	53.2	
法人税、住民税及び事業税	124	0.0	120	0.0	4	242	0.0	
法人税等調整額						10,280	2.2	
中間純利益	176,809	93.8			176,809			
中間(当期)純損失			5,550	2.9	5,550	258,485	55.4	
前期繰越損失	284,922		26,437		258,485	26,437		
資本減少による欠損てん補額	59,916				59,916			
中間(当期)未処理損失	48,196		31,987		16,209	284,922		

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、前期において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため取引金融機関より当中間期において金融支援を受け、現在「新・経営中期計画」に基づき会社再建に向け、鋭意取り組んでいるところであります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

金融支援の手続きが9月に完了するとともに、併せて600億円の第三者割当増資を行い資本増強策も実施いたしました。これにより債務超過は既に解消されております。また10月3日には、会社分割による不動産事業部門の切り離しを完了しております。

今後当社は、「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいり所存であります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## 〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## 3. 繰延資産の処理方法

## (1) 新株発行費等

商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却していません。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。
- (5) 譲渡損失引当金 平成17年10月3日の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 完成工事高の計上基準

工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 〔追加情報〕

当社は、前事業年度において抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引先金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することとし、前中間期においては同会計基準の早期適用を行っておりませんでした。

この結果、減損会計を前中間期より適用していたと仮定した場合における前中間期の税引前中間純損失は14,160百万円多く計上されることとなります。

### 〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	15,372 百万円	16,725 百万円	15,232 百万円
投資不動産	2,571	2,563	2,812

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
2. 担保に供している資産	76,134 百万円	115,320 百万円	114,903 百万円
3. 保証債務等の額	20,293 百万円	56,868 百万円	51,168 百万円
4. 受取手形割引高	1,467 百万円	2,130 百万円	3,875 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	602 百万円	百万円	百万円
6. 売上債権譲渡高	5,447 百万円	1,041 百万円	6,976 百万円

## 7. 借入金

前中間会計期間末は借入金の一部についてプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していましたが、前事業年度については、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。

## 8. 消費税等に係わる表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。

## 〔中間損益計算書の注記〕

## 1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	133,038 百万円	135,104 百万円	290,049 百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	585 百万円	424 百万円	1,270 百万円
受取配当金	145	199	231
3. 営業外費用のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	3,692 百万円	4,026 百万円	8,015 百万円
4. 特別利益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
債務免除益	178,624 百万円	百万円	百万円
5. 特別損失のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
事業再編費用	879 百万円	百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	255	2,903	104,814
棚卸資産評価損			30,554
減損損失			14,160
譲渡損失引当金繰入額			77,254

「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を特別損失の「事業再編費用」に計上しております。

## 6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

## 〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,598	1,952	354	1,598	936	661	1,598	1,295	302

## 〔重要な後発事象〕

当社は、「新・経営中期計画」及び平成 17 年 7 月 28 日に開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において承認された分割計画書に基づき、平成 17 年 10 月 3 日付で分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継しました。

## 株式会社中野坂上地所の概要

商号	株式会社中野坂上地所
代表者	代表取締役 山本 昭
所在地	東京都中野区中央一丁目 38 番 1 号
主な事業の内容	不動産の管理・売買・賃貸等
従業員数	20 名(平成 17 年 10 月 3 日現在)
承継した資産・負債	流動資産 20,244 百万円 流動負債 75,260 百万円 固定資産 56,549 固定負債 1,523
資本の額	10 百万円
発行済株式総数	200 株
大株主構成及び所有割合	三井住友建設株式会社 100%

なお、当該「新・経営中期計画」において同社株式の第三者への譲渡を計画しており、平成17年11月14日開催の取締役会において株式会社エヌ・エスホールディングスに譲渡することを決議し、平成17年11月15日付で当社保有の同社株式を計画通り譲渡いたしました。

## 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式	200 株(譲渡価額 10 百万円)
譲渡後の所有株式数	株(所有割合 %)

## 〔当中間会計期間における発行済株式数の増減内容〕

当中間会計期間において下記の通り資本の減少及び新株式発行を行っています。

## 1. 資本の減少

(1) 資本減少額 59,916,353,098 円

## (2) 資本減少の方法

上記 59,916,353,098 円の資本を無償で減少しました。

普通株式の発行済株式総数 656,150,033 株について、普通株式 10 株を 1 株に併合し、発行済株式総数を 65,615,003 株としました。

第一回優先株式について発行済株式総数 60,000,000 株のうち、40,000,000 株につき全株を無償消却し、残り 20,000,000 株につき 10 株につき 9 株の割合で無償消却して、発行済株式総数 2,000,000 株としました。

第二回 A 種優先株式について発行済株式総数 60,000,000 株のうち、15,000,000 株につき全株を無償消却し、残り 45,000,000 株につき 10 株につき 9 株の割合で無償消却して、発行済株式総数 4,500,000 株としました。

第二回 B 種優先株式について発行済株式総数 50,000,000 株を全株無償消却しました。

第二回 C 種優先株式について発行済株式総数 50,000,000 株を全株無償消却しました。

(3) 効力発生日 平成 17 年 9 月 3 日

## 2. 新株式発行

(1) 発行形態 第三者割当

(2) 発行株式数

第三回 A 種優先株式	4,000,000 株
第三回 B 種優先株式	8,000,000 株
第三回 C 種優先株式	6,000,000 株
第三回 D 種優先株式	6,000,000 株

(3) 発行価額総額

第三回 A 種優先株式	10,000,000,000 円
第三回 B 種優先株式	20,000,000,000 円
第三回 C 種優先株式	15,000,000,000 円
第三回 D 種優先株式	15,000,000,000 円

(4) 資本繰入額

第三回 A 種優先株式	5,000,000,000 円
第三回 B 種優先株式	10,000,000,000 円
第三回 C 種優先株式	7,500,000,000 円
第三回 D 種優先株式	7,500,000,000 円

(5) 効力発生日 平成 17 年 9 月 28 日

## 2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	36,158		47,986		11,827	24.6	83,587		
		民間	10,487		25,421		14,934	58.7	58,395		
		合計	46,646	25.4	73,408	29.1	26,762	36.5	141,983	31.1	
	建築工事	官公庁	15,332		11,473		3,858	33.6	22,763		
		民間	119,734		165,347		45,612	27.6	287,563		
		合計	135,067	73.4	176,820	70.1	41,753	23.6	310,326	67.9	
	業	合計	官公庁	51,491	[28.3]	59,460	[23.8]	7,968	[13.4]	106,350	[23.5]
			民間	130,222	[71.7]	190,769	[76.2]	60,546	[31.7]	345,959	[76.5]
			(内グループ)	(66,151)	(36.4)	(76,858)	(30.7)	(10,707)	(13.9)	(145,264)	(32.1)
			合計	181,713	98.8	250,229	99.2	68,515	27.4	452,309	99.0
	開発事業等			2,234	1.2	1,965	0.8	268	13.7	4,669	1.0
	合計			183,947	100	252,194	100	68,247	27.1	456,979	100

## 3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	38,605		49,328		10,722	21.7	108,168		
		民間	19,617		25,410		5,793	22.8	63,780		
		合計	58,222	30.9	74,738	39.6	16,516	22.1	171,948	36.9	
	建築工事	官公庁	12,023		9,181		2,842	31.0	29,431		
		民間	115,873		103,343		12,530	12.1	260,519		
		合計	127,897	67.8	112,525	59.6	15,372	13.7	289,951	62.1	
	業	合計	官公庁	50,629	[27.2]	58,509	[31.2]	7,880	[13.5]	137,600	[29.8]
			民間	135,490	[72.8]	128,754	[68.8]	6,736	[5.2]	324,299	[70.2]
			(内グループ)	(48,439)	(26.0)	(42,210)	(22.5)	(6,228)	(14.8)	(105,461)	(22.8)
			合計	186,120	98.7	187,263	99.2	1,143	0.6	461,899	99.0
	開発事業等			2,424	1.3	1,555	0.8	869	55.9	4,480	1.0
	合計			188,545	100	188,819	100	274	0.1	466,380	100

## 4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目			当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%
建設事業	土木工事	官公庁	123,521		149,207		25,686	17.2	125,968	
		民間	63,450		77,975		14,525	18.6	72,579	
		合計	186,971	36.0	227,183	38.1	40,211	17.7	198,548	37.9
	建築工事	官公庁	32,245		37,897		5,651	14.9	28,936	
		民間	299,598		330,696		31,098	9.4	295,737	
		合計	331,843	63.9	368,593	61.8	36,750	10.0	324,673	62.0
業	合計	官公庁	155,767	[30.0]	187,105	[31.4]	31,337	[16.7]	154,905	[29.6]
		民間	363,048	[70.0]	408,672	[68.6]	45,624	[11.2]	368,316	[70.4]
		(内グループ)	(167,718)	(32.3)	(144,850)	(24.3)	(22,867)	(15.8)	(150,005)	(28.7)
		合計	518,815	99.9	595,777	99.9	76,961	12.9	523,222	99.9
開発事業等			349	0.1	760	0.1	411	54.1	540	0.1
合計			519,164	100	596,538	100	77,373	13.0	523,762	100